

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (法務省)

事業名	矯正施設の保安及び処遇体制の整備			担当部局庁	矯正局	作成責任者			
事業開始年度	不明	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 細川 隆夫			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等			関係する 計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008 「世界一安全な日本」創造戦略 再犯防止に向けた総合対策				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	刑務所、少年刑務所、拘留所、少年院、少年鑑別所及び婦人補導院においては、施設の適正な維持管理を行い、被収容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図る必要があることから、警備機器等の整備や職員の職務遂行能力を向上させることによって、再犯防止に向けた矯正処遇を実施するための基盤整備を目的としている。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	刑務所、少年刑務所、拘留所、少年院、少年鑑別所及び婦人補導院は、被収容者の身柄を確保し、施設内の規律・秩序を維持しながら、再犯防止に向けた矯正処遇を実施するという一般行政官庁とは異なる官署であり、これらの矯正施設を維持・管理していく上で必要な①監視カメラ等の保安警備機器類の整備、②被収容者を処遇する上で必要な技術及び知識を付与するための職員研修等の実施、③矯正行政の業務効率化を図るために必要な機器等の整備などにより、再犯防止に向けた矯正処遇を実施するための基盤を整備する。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	5,918	7,836	5,780	5,892			
		補正予算	2,088	4,560	6,886	3,259			
		令和4年度 第2次補正予算				3,259			
		前年度から繰越し	8,168	1,885	1,916	6,597			
		翌年度へ繰越し	▲ 1,885	▲ 1,916	▲ 6,597	-			
		予備費等	-	14	-	-			
		計	14,289	12,379	7,985	15,748			
	執行額	14,152	11,982	7,507					
	執行率 (%)	99%	97%	94%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	177%	97%	59%					
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	矯正管理業務庁費	3,259							
	計	3,259							
活動内容 (アクティビ ティ)	被収容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図るため、各種警備機器の整備、職務能力向上を目的とする研修などを計画的に実施								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	職員の職務能力向上研 修への参加及び各種警備 機器等の整備	職員の職務能力向上研 修の実施及び各種警備機 器等を整備した施設の数	活動実績	施設	184	182	180	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	実績額/管区機動警備隊集合訓練参加人数 (千円/人)		単位当たり コスト	円	8,565	12,902	13,298	-	
			計算式	千円/人	3,032/354	3,032/235	3,032/228	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度
	管区機動警備隊員執務 執行能力の向上を図るた め、管区機動警備隊集合 訓練参加人数を前年度より 維持又は増加させる。	管区機動警備隊集合訓 練参加人数	成果実績	人	354	235	228	-	-
			目標値	人	353	354	235	228	-
			達成度	%	100	66.4	97	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	法務省矯正局成人矯正課調べ								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	矯正処遇の適正な実施(Ⅱ-6)		
	政策評価	施策	矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備(Ⅱ-6-(1))	政策評価書 URL	https://www.moj.go.jp/content/001354971.pdf
				該当箇所	p.199~p.200
	表 2021 新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-	-
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			-	-	
該当箇所			-	-	

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の治安の最後の砦として、施設の適正な維持管理を行い、被収容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図る必要があることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	治安の維持に係る事業であり、その実施主体は国にある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国の治安の最後の砦として、施設の適正な維持管理を行い、被収容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図る必要があることから、政策体系の中で優先度の高い事項である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として、一般競争入札を実施し、競争性を確保しているところ、一者応札となった案件については、業者にヒアリング等をして一者応札となった要因を分析し、一者応札解消に向けた取組を行っており、適切に支出先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	令和2年度及び同3年度は新型コロナウイルスの影響で管区機動警備隊集合訓練参加人数は減少したものの、他の年度においては訓練参加人数は増加しており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	矯正施設の警備体制の強化等のため、職員の制服・警備機器等の調達、職員研修実施の旅費支給等の経費として支出しており、事業目的に即した真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越理由は、総合警備システムの更新等対象官署において、年度内の完了が困難となったためである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	矯正施設において、被収容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図るためには、職員の職務遂行能力向上を図るための訓練等の実施は必要不可欠であり、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	各矯正施設において、被収容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図るための警備機器等の整備や職員の職務遂行能力向上を図るための訓練等を実施しており、活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各刑事施設に整備された警備機器等については、施設の規律秩序の維持に十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
		-	

**備考**

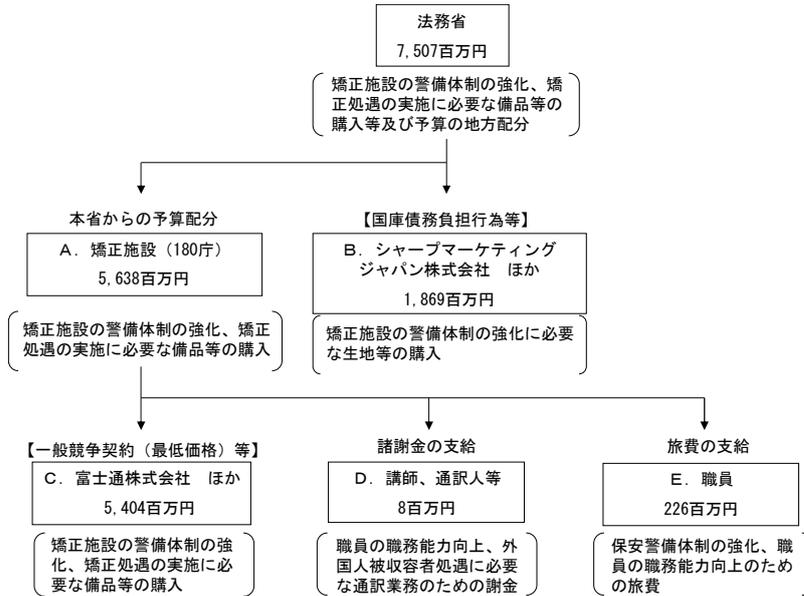
--	--	--	--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0037			
平成24年度	0040			
平成25年度	0021			
平成26年度	0018			
平成27年度	0017			
平成28年度	0017			
平成29年度	0017			
平成30年度	0017			
令和元年度	法務省 - 0018			
令和2年度	法務省 0020			
令和3年度	2021 法務 20 0019			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



**費目・用途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京拘置所			B.シャープマーケティングジャパン株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配分		2,380	物品購入等	矯正総合情報通信NW用端末等の購入	521
計		2,380	計		521
C.富士通株式会社			D.個人A		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入等	総合警備システム更新等	1,013	諸謝金	職員の職務能力向上等のための謝金	3
計		1,013	計		3
E.職員A			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
旅費	保安警備体制強化等のための旅費	0.8			
計		0.8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京拘置所	-	予算配分	2,380	その他	-	-	
2	大阪拘置所	-	予算配分	328	その他	-	-	
3	東日本成人矯正医療センター	-	予算配分	193	その他	-	-	
4	大阪医療刑務所	-	予算配分	71	その他	-	-	
5	福島刑務所	-	予算配分	70	その他	-	-	
6	府中刑務所	-	予算配分	67	その他	-	-	
7	福岡刑務所	-	予算配分	67	その他	-	-	
8	立川拘置所	-	予算配分	66	その他	-	-	
9	名古屋刑務所	-	予算配分	65	その他	-	-	
10	横浜刑務所	-	予算配分	49	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	シャープマーケティングジャパン株式会社	1040001008905	矯正総合情報通信NW用端末等の購入	521	一般競争契約 (総合評価)	3	91.6%	
2	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	矯正総合情報通信NWシステムのメール交換用サーバ機器リースほか	292	国庫債務負担行為等	-	-	
3	株式会社大塚商会	1010001012983	ソフトウェアライセンスの購入	261	一般競争契約 (最低価格)	2	99.7%	
4	株式会社日立システムズ	6010701025710	矯正総合情報通信NWシステムの運用管理業務ほか	203	国庫債務負担行為等	-	-	
5	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	矯正総合情報通信NW機器のリースほか	171	国庫債務負担行為等	-	-	
6	日本電気株式会社	7010401022916	医療情報システムの保守業務	123	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	
7	東京センチュリー株式会社	6010401015821	テレビ遠隔通信システム用機器等のリースほか	102	国庫債務負担行為等	-	-	
8	株式会社TSP	1011001014417	矯正総合情報通信NWシステムにおける運用管理業務	80	一般競争契約 (最低価格)	2	90%	
9	アクセントリア株式会社	7010401001556	矯正総合情報通信NWシステムの基本計画に関する調査研究等業務	68	国庫債務負担行為等	-	-	
10	日通リース&ファイナンス株式会社	7010401157737	矯正総合情報通信NWシステム用端末等のリース	49	国庫債務負担行為等	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	総合警備システム更新等	1,013	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
2	三菱電機システム サービス株式会社	1010901011705	総合警備システム更新等	105	一般競争契約 (最低価格)	1	97.2%	-
3	株式会社クマヒラ	1010001108872	鍵管理装置更新等	78	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	-
4	三和コンピュータ株 式会社	8010401011967	総合警備システム更新等	60	一般競争契約 (最低価格)	2	91.1%	-
5	田中電気株式会社	2010001022478	IP無線機等の購入	55	一般競争契約 (最低価格)	3	99.9%	-
6	株式会社武田商店	2011001013590	第一種手錠の購入	37	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	-
7	広友物産株式会社	3010401081239	事務什器の購入	23	一般競争契約 (最低価格)	3	84.3%	-
8	アプロ通信株式会社	4200001001378	総合警備システム更新等	19	一般競争契約 (最低価格)	2	71.5%	-
9	文化設備工業株式 会社	8380001001308	空調機器の更新等	17	一般競争契約 (最低価格)	1	94.7%	-
10	株式会社きんでん	1120001063033	ネットワーク機器の購入	14	一般競争契約 (最低価格)	2	88.4%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	職員の職務能力向上等 のための謝金	3	その他	-	-	-
2	個人B	-	職員の職務能力向上等 のための謝金	1	その他	-	-	-
3	個人C	-	職員の職務能力向上等 のための謝金	1	その他	-	-	-
4	個人D	-	職員の職務能力向上等 のための謝金	0.8	その他	-	-	-
5	個人E	-	職員の職務能力向上等 のための謝金	0.3	その他	-	-	-
6	個人F	-	職員の職務能力向上等 のための謝金	0.2	その他	-	-	-
7	個人G	-	職員の職務能力向上等 のための謝金	0.2	その他	-	-	-
8	個人H	-	職員の職務能力向上等 のための謝金	0.2	その他	-	-	-
9	個人I	-	職員の職務能力向上等 のための謝金	0.2	その他	-	-	-
10	個人J	-	職員の職務能力向上等 のための謝金	0.2	その他	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	保安警備体制強化等 のための旅費	0.8	その他	-	-	-
2	職員B	-	保安警備体制強化等 のための旅費	0.8	その他	-	-	-
3	職員C	-	保安警備体制強化等 のための旅費	0.7	その他	-	-	-
4	職員D	-	保安警備体制強化等 のための旅費	0.7	その他	-	-	-
5	職員E	-	保安警備体制強化等 のための旅費	0.6	その他	-	-	-
6	職員F	-	保安警備体制強化等 のための旅費	0.6	その他	-	-	-
7	職員G	-	保安警備体制強化等 のための旅費	0.6	その他	-	-	-
8	職員H	-	保安警備体制強化等 のための旅費	0.6	その他	-	-	-
9	職員I	-	保安警備体制強化等 のための旅費	0.6	その他	-	-	-
10	職員J	-	保安警備体制強化等 のための旅費	0.6	その他	-	-	-